上田八木短資



ウィークリーシグナル

2023年9月1日

<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位:	億P	
------	----	--

日付	資金需給予想		主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント	
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	土な要因	N.V.	7//23-1-	17.51
9/4 (月)	+ 1,000	▲ 23,200	▲ 22,200	法人税・消費税・ 年金保険揚げ 普通交付税交付金	CP等買入 ▲ 500 社債等 ▲ 100 国債補完供給 + 32,900		
9/5 (火)	+ 1,000	トン	+ 1,000				欧:1-0圈PPI(7月)
9/6 (水)	+ 1,000	▲ 27,000	▲ 26,000	国債発行(10年)			米:ベージュブック ISM非製造業総合景況指数(8月)
9/7 (木)	+ 1,000	トン	+ 1,000				日:景気一致指数(7月) 景気先行CI指数(7月) 欧:1-D圈GDP(2Q)
9/8 (金)	7	▲ 9,000	▲ 9,000	国債発行(30年)			日:景気ウォッチャー調査(8月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初28日、前営業日比▲1,400億円の546兆7,800億円から始まった。その後31日には国債買入オペがスタートし548兆4,900億円まで増加した。9月1日には国債発行等により544兆600億円まで減少し越週した。

無担保コールON物加重平均金利は週初▲0.060%から始まった。その後ビッドサイドが調達を積極化させたことで同金利は30日に▲0.052%まで上昇したものの、週末となる9月1日にはオファーサイドが運用を積極化させたことで▲0.060%まで低下した。

ターム物は1~2W物を中心に▲0.070%~▲0.040%の水準で出合が見られた。

来週の予定は、国内で7日に景気一致指数 (7月)、景気先行CI指数 (7月)の公表があり、海外では6日に米ベージュブック、 米ISM非製造業景況指数 (8月)の公表がある。

<レポ>

足許GCは週初lack 0.17%近辺から出合い始め、lack 0.17%~lack 0.15%で推移した。月末跨ぎの取引となる30日は一時lack 0.20%まで低下した。その後lack 0.18%~lack 0.16%が取引の中心となったが、3m短国の入札があった1日の取引では後場lack 0.13~lack 0.11%まで上昇した。

SC取引は2年438~451回債、5年149~160回債、10年350~371回債、20年180~185回債、30年65~79回債、40年13~16回債などに引合いが多く見られた。

[無担保コールレート]

	予想レンジ(%)
O/N	▲ 0.087 ~ 0.001
1M	▲ 0.060 ~ 0.0100
2M	▲ 0.040 ~ 0.050
3M	$0.000 \sim 0.130$
6M	$0.000 \sim 0.150$

[オープン市場]

	予想レンジ(%)
現先 (on/1w)	▲ 0.050 ~ 0.000
CP 3M	$0.000 \sim 0.010$

<CP>

今週の入札発行総額は約1兆9,300億円で、週間償還額(約2兆2,600億円)を下回った。発行市場は月末の大量償還により償還超となったものの、機械や食料品、石油等の業態で大型発行が見られた他、幅広い業種で発行が見られ活況となった。発行残高は先週末時点の28兆4,946億円から8月31日時点で27兆1,711億円に減少した。発行レートは、0%近辺から小幅なブラス圏での出合いが中心であった。 28日にCP等買入オペが予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート-0.005%(前回-0.002%)、平均落札レート0.001%(0.006%)と按分レート、平均落札レート共に前回比で低下した。

来週の償還額は約7,300億円となっている。発行市場は、良好な調達環境等を背景に相応の発行ニーズが見込まれる。発行レートは、浅いマイナスから0%近辺での出合いが中心となることを予想する。8日に、CP等買入オペが4,000億円でオファーされる予定となっている。

<TDB>

1日の3M(1179回債)の入札は、最高落札利回り▲0.1503%(前回債▲0.1483%)、平均落札利回り▲0.1663%(前回債▲0.1483%)となった。 来週は7日に6M、8日に3Mの入札が予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。